

規制緩和を生かしたまちづくりの推進に関する調査・研究業務 報告書 1/5

1. 調査の目的・全体像

- 令和6年北海道が**国家戦略特区に指定**
- 国家戦略特区の指定を受け、様々な分野における規制緩和が可能となり、**規制緩和を最大限生かしたまちづくりを進める必要**
- 上記に向け、**産学官が**地域戦略を共有し主体的に**一体となって推進**することが重要
- このことから、規制緩和を生かしたまちづくりの推進に向けた検討のために、必要な方向性、取組、仕組み、**産学官連携組織や協議体のあり方に関する調査・研究**を実施

(1)国家戦略特区の事例調査・分析

(2)民間事業者等に対する規制緩和に関する調査

(3)地域戦略を一体となって推進する産学官連携組織の調査

(4)規制緩和を生かしたまちづくりの推進に必要な方向性、取組及び仕組み等の提言

2. 国家戦略特区の事例調査・分析 ①概要調査と比較対象の選定

- 特区を最大限活用したまちづくりを進める地域を抽出すべく、実績（新規＋既存件数）
- 人口規模の類似性・重点分野の類似性の3点で評価
- 規模/分野の類似性や実績の高さから、福岡市・仙台市・つくば市を比較対象として選定

#	区域名	評価軸					
		人口 (万人)	実績*2	人口規模の 類似性	区域方針/重点分野の 類似性*3	評価結果	
1.	東京圏	2,439	○	20	×	×10以上	○ 国際・起業
2.	関西圏*1	1,688	○	10	×	×10以上	○ 医療
3.	愛知県	754	△	2	△	×1.5～×10	○ 教育・農業
4.	広島県・今治市	295	○	3	△	×1.5～×10	○ 国際・教育
5.	福岡市・北九州市	255	○	20	○	±50%以内	○ 起業・MICE
6.	沖縄県	147	△	2	○	±50%以内	○ 観光
7.	仙台市	110	○	3	○	±50%以内	○ 社会起業
8.	新潟市	79	△	0	△	×0.5～×0.1	○ 農業・食品
9.	つくば市	24	○	18	△	×0.5～×0.1	○ 医療、デジタル、起業
10.	加賀市・茅野市・吉備中央町	13	○	17	△	×0.1以下	○ 医療・健康
11.	仙北市	2.5	△	0	△	×0.1以下	○ 林業・農業
12.	養父市	2.2	△	2	△	×0.1以下	○ 農業・食品
13.	札幌市	197	△				デジタル、起業、国際

*1 大阪府・大阪市を含めて評価、*2 内閣府評価における新規提案数/既存活用数を直近3年分集計し期間平均を算出。中央値:3件以上を“○”として評価、*3 札幌市の区域方針/重点分野（Digitalm起業、Global）と同じKey wordを持つ区域を“○”それ以外を“△”として評価

2. 国家戦略特区の事例調査・分析 ②ヒアリング実施と示唆の抽出

- 比較対象3地域における市役所等のヒアリングを経て、国家戦略特区を最大限活用したまちづくりを進める地域の実態を調査
- ヒアリング結果より、組織体制・業務概要・組織連携に関する、12個の重要な成功要因を抽出

調査項目		成功要因	詳細
組織体制	人員体制	適任者の戦略的配置	経済/法務等関連部署からの人材受入や、リーダーの継続性などに意識した配置が必要
	省庁との関係構築	省庁との関係構築	内閣府への派遣、省庁からの出向受入等国との人事交流を通じた関係構築や情報収集
	予算	多様な活動をカバーできる予算措置	特区イベント費、広報、旅費などの直経費以外に産学官連携組織への負担金も必要
	KPI	区域会議評価意識した目標設定	いずれの都市も明確なKPIは設定していないが、区域会議による評価を意識
業務概要	新規提案の掘起こし	庁内の意識醸成と積極的な民間企業へのアプローチ	民間(特にスタートアップ)イベントでの名刺配りや企業との面談等自ら足で稼ぐことが重要
	提案実現に向けた省庁調整	法令確認可能な体制の構築	法令確認は、法令の知識や勘所等が求められる部分であり、人材配置等体制を要検討
	実証実験サポート	産学官連携組織との連携による多面的支援	提案窓口明確化、実証フィールド提供、規制緩和検討サポート、事業者マッチング等多角的
組織連携	内部	トップのコミットメントと他部署の協力	市長等トップが国家戦略特区にコミットし、庁内に理念を浸透させることで庁内連携が強化
		ボトムアップでの機運醸成	周囲への情報発信や勉強会等による現場発の機運醸成も必要
		特区推進本部の設置	連携を強化し機動的に情報共有/討議/承認を実施するべく、推進本部の設置が有用
	外部(国)	内閣府とのチームアップ	規制当局との調整や疑義照会等も鑑み、規制緩和案提案は、内閣府との関係性が重要
	外部(産学官連携組織)	産学官連携組織との密な連携	定期的に会議体を設ける等、産学官連携組織と様々な側面で密に連携する必要

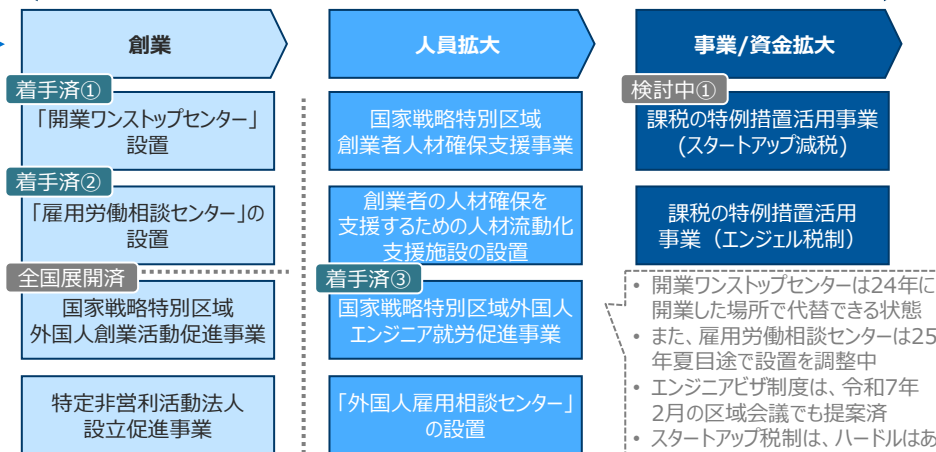
規制緩和を生かしたまちづくりの推進に関する調査・研究業務 報告書 2/5

3. 民間事業者等に対する規制緩和に関する調査 ①既存メニュー活用余地検討

- 比較対象3地域で活用されている規制改革メニューを、札幌市注力領域と紐づけ、取組状況をマッピング
- 比較地域と類似性が高く、活用が見込まれる先進技術の領域を中心に、どのメニューに札幌市における活用余地があるかを討議（特にスタートアップ関連の規制改革事項を、事業ステージや事業進捗状況に応じてカテゴライズし検討）

札幌市注力領域 ^{*1}	規制改革メニュー	福岡	仙台	つくば
<先進技術> スタートアップの創出・ 育成強化	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	○	○	○
	特定非営利活動法人設立促進事業	○	○	○
	雇用条件明確化のための「雇用労働相談センター」の設置	○	○	○
	外国人を含めた開業を促進するための「開業ワンストップセンター」の設置	○	○	○
	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	○	○	○
	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	○	○	○
	創業者の人材確保を支援するための人材流動化支援施設の設置	○	○	○
<先進技術> 資金 調達手段の拡充	「外国人雇用相談センター」の設置	○	○	○
	課税の特例措置活用事業（スタートアップ減税）	○	○	○
<先進技術> 先進 技術の発展を支援す るための基盤整備	課税の特例措置活用事業（エンジェル税制）	○	○	○
	一般社団法人等への信用保証制度の適用 関連事業	○	○	○
<先進技術> 先進 技術の発展を支援す るための基盤整備	特定実験試験局制度に関する特例事業	○	○	○
	「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置	○	○	○
	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	○	○	○

事業ステージに応じたメニュー活用検討



^{*1} 区域方針「実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項」より

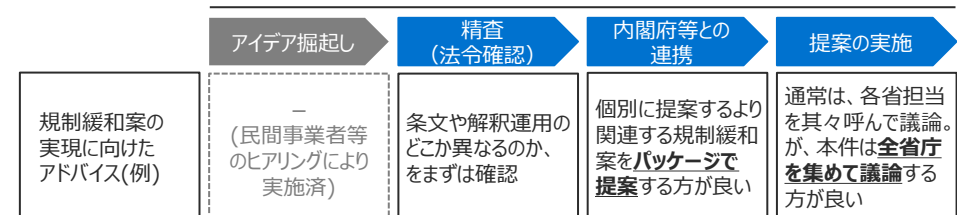
3. 民間事業者等に対する規制緩和に関する調査 ②新規規制緩和案検討

- 札幌市における規制緩和ニーズの把握に向け、大手企業（在京/地元）やスタートアップ、官公庁関係者から抽出した6者に対し、規制緩和案や必要な背景/課題等をヒアリング
- その結果、宇宙ロケット・ドローン・外国人ビザ・水素に関する、規制緩和案7項目を抽出

対象	分野	規制緩和案
公官庁関係者	宇宙ロケット	高圧ガス保安法:特別充填許可申請の条件緩和
		火薬類取締法:火薬類消費許可申請のワンストップ化
スタートアップ①	ドローン	目視条件の緩和
		目視外飛行の条件緩和
スタートアップ②	外国人ビザ	海外人材向けビザ発行要件の緩和
在京企業	水素	水素ステーション使用用途の条件緩和
		水素投資へのインセンティブ設定

- 規制緩和案実現に向けた要点の把握に向け、学識経験者には、上記の規制緩和案を実施するために必要な仕組みや実行における課題と解決策をヒアリング
- 結果、新規案提案プロセスにおける留意点や今後の進め方に関するアドバイスを確認

規制緩和案実現に向けたプロセス



規制緩和を生かしたまちづくりの推進に関する調査・研究業務 報告書 3/5

4. 地域戦略を一体となって推進する産学官連携組織の調査

①概要調査と比較対象の選定

- 地域戦略を一体となって推進する産学官連携組織を抽出すべく、地域戦略との紐づき・活動状況・産学官の連動性の3点で評価。結果、3つの組織を抽出

#	区域名	組織名	評価軸			
			地域戦略との紐づき	活動状況	産学官連動	評価結果
1.	東京圏	東京大学 産学共創推進本部	東京のStartupやイノベーション創出	〇	△	学が中心
2.	関西圏	大阪商工会議所 実証実験支援事業	「実証 事業都市・大阪」の表現が目的	〇	△	産官が中心
3.	愛知県	ミライバレーコンソーシアム	愛知県新都市との包括連携協定と連動	〇	△	産学が中心
4.	広島県・広島市	東広島市・広島大学Town & Gown構想推進協議会	地方創生を実現し、日本を地方から躍動	〇	△	学官が中心
5.	福岡市	福岡地域戦略推進協議会(FDC)	地域成長戦略の策定から実行まで一貫	〇	〇	産学官が関与
6.	北九州市	沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄の地域経済振興が目的	〇	△	産が中心
7.	沖縄県	仙台市×東北大学 スマートシティ協議会	スーパーシティと連動	〇	〇	産官学が関与
8.	新潟市	新潟市国家戦略特区推進協議会	国家戦略特区と連動	△	〇	産官学が参画
9.	つくば市	つくばスマートシティ協議会	スーパーシティと連動	〇	〇	産官学が関与
10.	加賀市・金沢市	古備中央町デジタル田園都市推進協議会	デジタル田園都市と連動	△	△	学官が中心
11.	仙北市	仙北市スマートシティ推進コンソーシアム	スーパーシティと連動	△	△	産官が中心
12.	養父市	ー(特筆すべき組織無)	ー	ー	ー	ー

②ヒアリング実施

- 比較対象3組織のキーパーソンへのヒアリングを経て、地域戦略を一体となって推進する産学官連携組織の実態を調査
- 「FDC→民間の活用」、「つくば→自治体政策との連動」、「仙台→大学の知見の活用」と、其々の成功要因があると推察

調査項目	福岡地域戦略推進協議会 (FDC)	(一社)つくばスマートシティ協議会	仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会
組織の特徴	民主導	官主導	官+学主導
組織	マネジメントの座組	・会長：麻生泰氏(産) ・幹事長：皆川氏(産)	・会長：五十嵐市長(官) ・代表理事：平山氏(産)
	事務局の体制	・メンバー：民間出身者のみ ・リーダー：行政経験のある民間出身者	・メンバー：行政中心で構成(一部民間出身者) ・リーダー：行政担当者
	会員企業の構成	・地域/規模を超え最も多様な企業が参画	・在京企業とスタートアップが中心の構成参画
業務	事業創出・外部連携	FLaP、福岡市実証実験フルサポート事業	各省のスマートシティ事業やデジタル田園都市国家構想交付金の利用
成功要因	民間の主体的な動きの活用	スーパー/スマートシティの自治体政策との連動	大学の知見の活用

③示唆の抽出

- 民間主導型は、事業創出力に優れる
- 一方で、行政とのコネクションが弱くなりがちなため、民間主導でありつつも行政の力も活用した、ハイブリッド型の組織を目指す
- 特に、高い実績を生み出している、民主導型の要因を主軸にしつつ、官(+学)主導型の要因も取り入れる必要

	民主導型	官主導型	官+学主導型
メリット	民間の主体的な動きを存分に活用し、多数の事業創造やコンソーシアム組成を実現	行政のガバナンス(社会基盤へのリーチ、長期的視点等)	スーパー/スマートシティの自治体政策との連動
デメリット	政府や国とのコネクションが弱く大型プロ等の獲得は少ない	公平性担保を起因としたスピード感の遅れ、民間企業の等の巻き込みの弱さ	大学の知見の活用

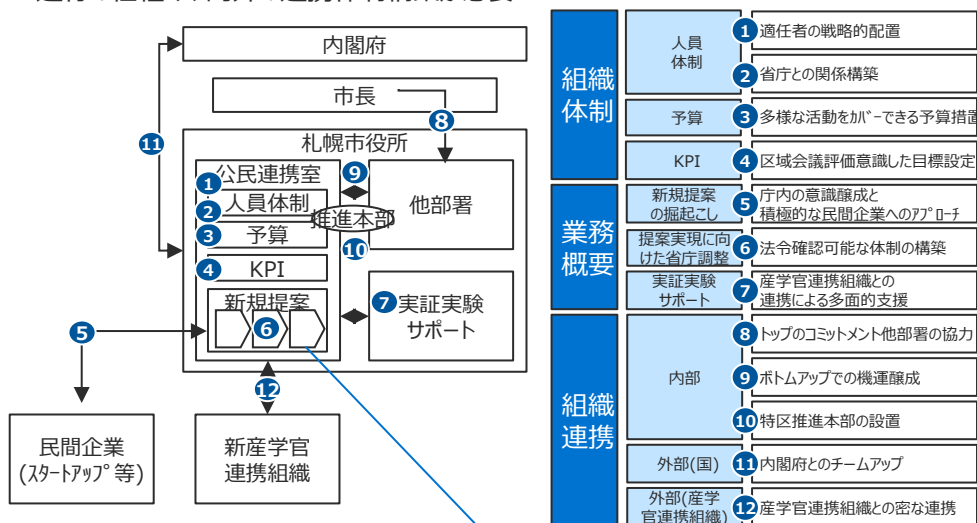
民主導でありつつも、行政の要素を強化することで、ハイブリッド型の組織を目指す

規制緩和を生かしたまちづくりの推進に関する調査・研究業務 報告書 4/5

5. 規制緩和を生かしたまちづくりの推進に必要な方向性、取組及び仕組み等の提言

① 庁内における体制構築/特区に関する取組の推進

- 札幌市が国家戦略特区の取組を効果的に推進するために、庁内の組織体制や、業務遂行の仕組み、内外の連携体制構築が必要



② 継続的規制緩和案提案に向けた仕組み構築

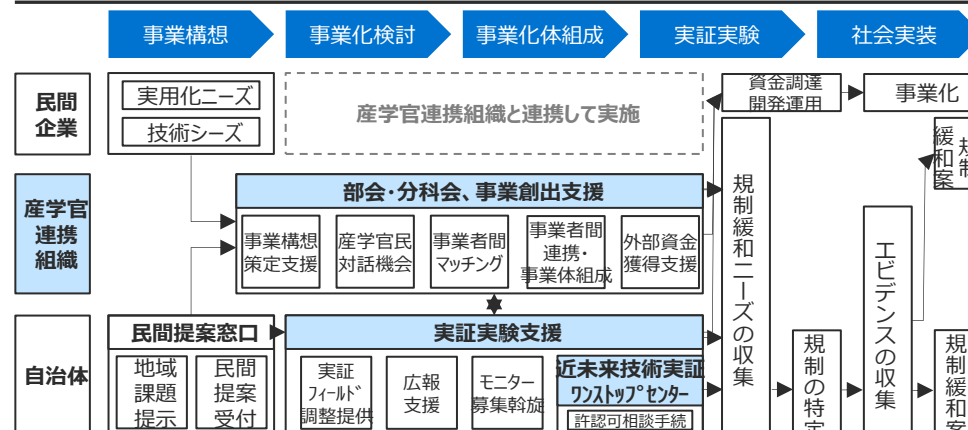
- 札幌市では実証実験や事業体組成のための仕組みや取組、外部連携の機能等が不足

仕組/主な支援内容等	福岡市	北九州市	つくば市	仙台市	(札幌市)
民間提案窓口	mirai@ (ミライアット)	北九州市公民連携窓口	つくば市未来共創プロジェクト事業	加入・センダイ・ラボ (うちパートナーシップ推進事業)	SAPPORO CO-CREATION GATE
実証実験支援	実証実験フルサポート事業 (主催 福岡市、共催 FDC)	東田・未来都市プロジェクト/北九州高度産業技術実証ワンストップ・サポーターセンター	つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業	加入・センダイ・ラボ (うち実証フィールド支援事業)	×
近未来技術実証ワンストップ・センター (特区メニュー活用)	福岡市近未来技術実証ワンストップ・センター	北九州高度産業技術実証ワンストップ・サポーターセンター	つくば市近未来技術実証ワンストップ・センター	実証フィールド支援事業*1	×
外部連携 (産学官連携組織)	福岡地域戦略推進協議会 (FDC)	東田・未来都市プロジェクト推進コンソーシアム	(一社)つくばスマートシティ協議会	仙台市×東北大学スマートシティ協議会	×

- 規制緩和ニーズは、実証実験の後段や社会実装に近いフェーズで発現/明確化されるため、(札幌市で現状不足している)実証実験や事業体組成のための機能を具備する必要

【凡例】 〇…現時点で札幌市にて仕組・体制が不足

先端サービスによる地域課題解決に向けた規制緩和創のプロセスと必要となる仕組み・取組



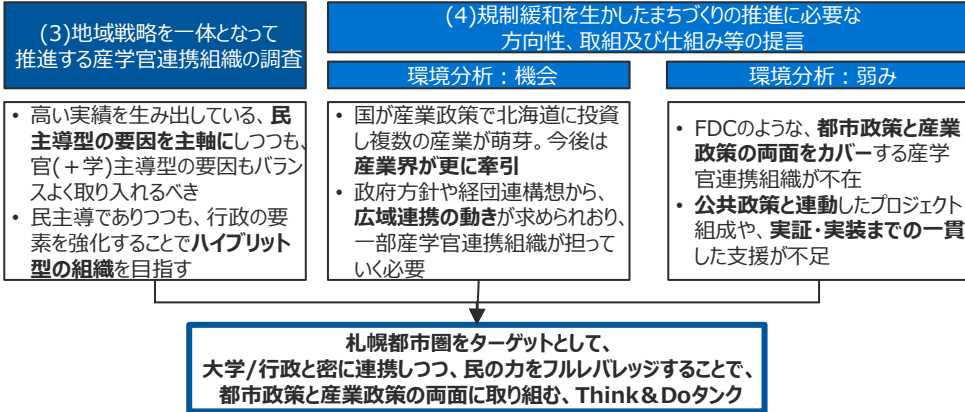
*1 特に、仙台市近未来技術実証ワンストップセンターを指す

規制緩和を生かしたまちづくりの推進に関する調査・研究業務 報告書 5/5

5. 規制緩和を生かしたまちづくりの推進に必要な方向性、取組及び仕組み等の提言

③新産学官連携組織の設立：新組織のコンセプト

- ・(3)調査結果(4)環境分析結果から新組織のコンセプトを「札幌都市圏をターゲットとして、大学/行政と密に連携しつつ、民の力をフルレバレッジすることで、都市政策と産業政策の両面に取り組む、Think & Doタンク」として定義



③新産学官連携組織の設立：目指すべき方向性

- ・新組織の目指すべき方向性案をDraft

将来像：「道央サステナブル・リージョン構想」
GXを核とした国際金融都市実現による道央経済圏の持続的発展を目指す

組織像：行政境界をまたぎ道央経済圏をリードする主体としての民主導の産学官民連携組織の必要性
北海道では振興局を通じた境界領域マネジメントを実施しており、地域経済・生活圏で広域地域戦略を考える上では必ずしも迅速な活動を実施できることも限らないためアジャイル(機敏かつ柔軟)に地域戦略を考える広域経済圏を捉え活動している民主導による産学官民連携組織が必要

活動の軸(案)：産業政策と地方創生政策の両輪

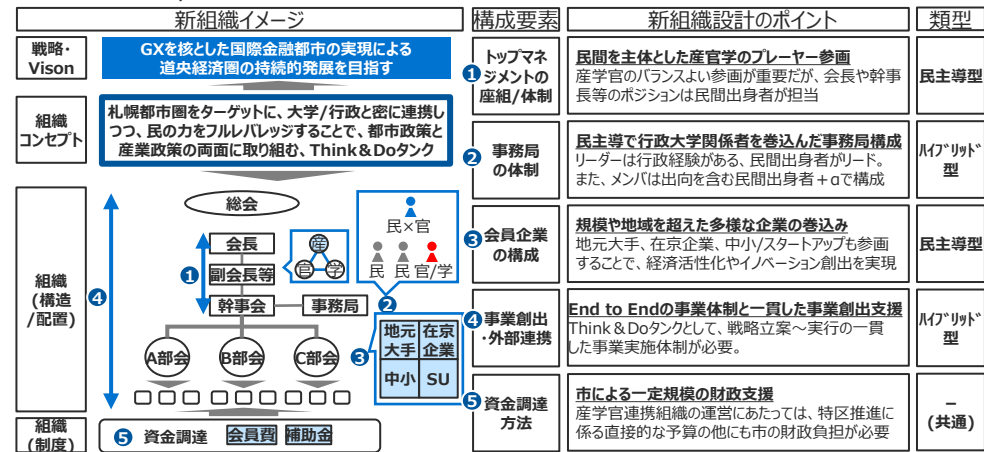
- ①【産業軸】新たな道央経済圏の確立
 - 新たなGX/DX関連産業の創出
 - 札幌産学官民連携によるオープンイノベーション推進
 - 国際連携の推進
- ②【暮らし軸】まちづくり
 - Well-beingの高いまちづくりを実現する為のサービス実装
 - 規制緩和を活用した新たなまちづくりの挑戦
- ③【人材軸】人材育成
 - 今後の地域社会を支える(次世代)人材育成(プロジェクトを通じたOJTによるリカレント・リスキングの推進)
 - 域外からの卓越人材の誘致

道央Smart Region
道央Sustainable Region
道央Future Region

「道央サステナブル・リージョン構想」
行政境界をまたぎ、①GXを軸とした新たな道央経済の発展、②道央での新たな暮らしの提案、③広域経済圏をリードする戦略的な産学官民連携した人材育成の実施、もって北海道全体の経済発展、Well-being向上を目指す。

③新産学官連携組織の設立：新組織案

- ・前述の目指すべきVisionの実現や、組織コンセプトの実装に向け、新産学官連携組織において、大学/行政と密に連携しつつ、民の力をフルレバレッジできる体制を構築する必要



④提言実現に向けた今後のロードマップ

- ・あるべき姿の実現に向けた施策案を短期・中期・長期の時間軸に整理/分類

